

シンクタンク「霞が関」復活へ 4  
政と官との相互の尊重と敬意を

◆経済産業省循環経済政策最前線 44

サーキュラーエコノミー加速に向けた取り組み

経済産業省産業技術環境局資源循環経済課長 田中 将吾



◆経済産業省ガス安全政策最前線

安全高度化の実現に向けたガス保安政策 50

経済産業省産業保安グループガス安全室長 山下 宜範



大谷翔平の活躍と安全確保の重要性 56

未来塾代表世話人 山田 豊



◆シリーズ：2050年カーボンニュートラル実現に向けて 68

「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を軸に、水素社会実現のモデルケースを

川崎市市長 福田 紀彦



◆浜松ウェルネスフォーラム2024レポート 92

「予防・健幸都市(ウェルネスシティ)」の実現に向けて

- 浜松市長 中野 祐介
- 経済産業省産業人材課長 島津 裕紀
- 浜松市ウェルネス推進事業本部長 藤野 仁
- スズキ㈱次世代モビリティサービス本部長 熊瀧 潤也
- キリンホールディングス㈱R&D本部中央研究所 山越 達也
- Social Healthcare Design ㈱代表取締役 CEO 亀ヶ谷 正信
- 浜松医科大学健康社会医学講座教授 尾島 俊之
- 聖隷福祉事業団聖隷健康センター医師 森下 佳穂
- 京都大学大学院医学研究科社会医学系専攻医師 赤松 友梨
- (一社)プレス浜松 COO 兼事業部長 山岸 真智
- イオンリテール㈱東海カンパニーデジタル・営業推進部エリア政策推進グループ静岡担当リーダー 岩崎 豪
- (福)聖隷福祉事業団保健事業部 聖隷予防検診センター事務長 池田 孝行
- 文部科学副大臣 今枝宗一郎



PATROL

- 官邸/内閣府 6  
林 芳正/松村 祥史  
加藤 鮎子/井林 辰憲
- 総務省 8  
松本 剛明/菅原 希  
大沢 博/原 邦彰
- 法務省 10  
竹内 努/菊池 浩
- 外務省 11  
上川 陽子/鯉 博行
- 財務省 12  
鈴木 俊一/神田 真人
- 金融庁 13  
栗田 照久/堀本 善雄
- 文部科学省 14  
盛山 正仁/望月 禎  
青井 真/吉崎 悟朗
- 厚生労働省 16  
武見 敬三/間 隆一郎  
伊原 和人/橋本 泰宏
- 農林水産省 18  
坂本 哲志/浅野 大介
- 経済産業省 19  
齋藤 健/須藤 治
- 国土交通省 20  
斉藤 鉄夫/國場幸之助  
榊 真一/石坂 聡
- 環境省 22  
伊藤信太郎/白石 隆夫
- 防衛省 23  
木原 稔/吉田 圭秀
- 日 銀 24  
植田 和男/福留 朗裕

◆日本経済再生大作戦〈観光庁〉



日本経済を担う  
観光立国の現状と  
今後の取り組み

観光庁長官  
高橋 一郎

26

◆総務省生成AI政策最前線



生成AIに関する  
G7包括的政策  
枠組みのポイント

総務省情報通信国際戦略特別交渉官  
飯田 陽一

38

76 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



多角的な事業展開を図る農業法人の、  
先駆的モデルとして

株式会社和郷代表取締役 木内 博一



60 一戦後人の発想 露置き露の干るがごとく 俵 孝太郎

## 薄氷を踏む自公連立体制

86 ◇喜多村悦史先生の社会保障夏季集中講座 2024（上）

## 出産増の要諦は出産を阻むバリアーを除去すること

元内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 喜多村悦史

多言数窮 34

没落の真因

国士学総合研究所長 大石 久和

フランス人記者は見た 74

福島第一原発の事故のトラウマ

西村カリン

アジアの小窓 91

“台南ごはん”が好き

アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論 108

政治参加と自由

小田原松玄

葉々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 114

選挙妨害に打つ手は

総合社会政策研究所 寺内 香澄

### CONTENTS

#### TOPICS

|   |     |
|---|-----|
| 第26回板ガラスフォーラム「カーボンニュートラルの実現と SDGs 社会に貢献し<br>存続する板ガラスへ」開催／一般社団法人 板硝子協会 | 37  |
| インバウンドの最大の受け皿としての成田国際空港における人員確保の重要性／成田国際空港株式会社                        | 85  |
| 編集室だより 124  |     |
| 表紙のことば 竹ノ内則弘  | 124 |

岸田文雄政権が掲げる「次元の異なる少子化対策」に関連する改正子ども・子育て支援法などが6月5日に成立した。児童手当拡充など子育て世帯への経済的支援を手厚くする。国会審議の矢面に立った加藤鮎子ことも政策担当相は7日の記者会見で「長年実現できなかった施策を数多く盛り込んだ。確実に届けていく」と強調した。

児童手当は所得制限を撤廃

■子ども政策担当大臣  
加藤鮎子氏 PATROL



## 少子化対策関連法が成立

児童手当所得制限撤廃など新たな施策が並ぶ

し、支給期間を高校生年代までに延長し、第3子以降は月3万円に増額する。支給は今年10月分からで、12月に手元に届く。親の就労に関係なく子どもを預けられる「子ども誰でも通園制度」は2026年4月から全国でスタートする。妊産婦への10万円相当の給付や、育児休業、時短勤務への支援も盛り込まれた。財源の一部である支援金は段階的に徴収額を上げ、28年に総額1兆円を集める。

厚生労働相が発表した23年の日本人の人口動態統計（概数）によると、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」は1947年以降過去最低の1.20となり、対策は待ったなしだ。今回の施策の効果もすぐには出ない。加藤氏は「子育て支援を充実することで、これから結婚しようとする若い世代が結婚や出産に希望を持って社会をつくっていききたい。若い世代などの声をよく聞きながら、これから何ができるか検討したい」と話した。

■副大臣  
井林辰憲氏 PATROL



## ビッグモーター不正請求問題「不断の取り組みを」

静岡県連会長に就任、中堅のホープ

を持っていくことから、関係悪化を懸念した損保各社がビッグモーターを指導せず、不正請求を助長させた」と指摘し、「多数の違法、不適切な行為の一因となった」と言及している。

金融担当の井林辰憲内閣府副大臣は会合で「損保会社が業務改善のための不断の取り組みを自ら行うことが重要だ。金融庁もそうした対応を監督し、しっかりフォローアップしていく」と述べた。

井林氏は47歳、衆院当選4回（静岡2区）。麻生派に所属、中堅のエース格で、金融行政に精力的に取り組んでいるとの評判だ。大井川の上流、静岡川根本町の茶農家に生まれた。京大工学部環境工学科、同大学院を経て2002年、国土交通省に入省した。

6月10日の自民党静岡県連大会で、新たに同県連会長にも就任した。5月の静岡県知事選で推薦候補が敗北し、県連内には「しこり」が残る。混乱した党組織を立て直すのが使命だ。

林芳正官房長官は6月14日、官房長官就任半年を迎えた。官僚経験の豊富さに裏打ちされた手堅い仕事ぶりは健在だ。

政府は6月5日、インフラ輸出支援に関する政策の方向性を検討する「経協インフラ戦略会議」を開き、2030年を見据えた新戦略の骨子を示した。議長を務める林氏は「新たな領域でも官民が連携して挑戦し、わが国と世界の持続可能な成長に

■官房長官  
林 芳正氏 PATROL



## 就任半年、手堅い仕事ぶり

インフラ輸出は「官民連携で挑戦」と強調

貢献するとともに、日本企業の存在感を高めていく」と強調した。新領域としては、脱炭素やデジタルなどがある。

中国はインフラ支援を通じてアフリカなどへの影響力を強めている。ロシアのウクライナ侵略によってサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りになった。資源、エネルギー、食料確保の観点からも、日本は積極的に関与する必要性に迫られている。

骨子には、日本の「稼ぐ力」と国際競争力を高め、相手国のニーズに応えた支援を行うことが盛り込まれた。例えば、在外公館に「経済広域担当官」を設置し、地域をまわって事業を展開する日本企業の相談に応じたリ、情報を提供したりする。

また、骨子は「グローバルサウスと緊密に連携し、サプライチェーンの強靱化や経済安全保障を確保し、国益を守る」とした。光海底ケーブルといった経済安保上重要なインフラの受注を戦略的に獲得していく方針を明記した。

6月1日、「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律」が施行された。これにより内閣に、総理を本部長、全閣僚を本部長とする「船舶活用医療推進本部」が設立され、今後は同本部において整備推進計画の策定、船舶を活用した医療提供体制の整備推進を図っていく。いわゆる、病院船。構想が実現に向けて一歩踏み出したことになる。

■特命担当大臣  
松村祥史氏 PATROL



## 病院船、緊急時の助け舟に？

法施行により「船舶活用医療推進本部」設置

法施行に先立つ5月24日の会見に臨んだ防災担当の松村祥史特命担当相は、「さまざまな災害においてどのような船舶活用医療の在り方が考えられるか検討を進め、マニュアル策定など運用体制の構築に向け、政府一丸で取り組んでいく」と抱負を述べた。が、具体化に向けては検討すべき内容が多い。松村氏もこの点の質問に対し、「（船舶を）新しく作るかリースのような形にするのか、（拠点は）東・西日本なのか日本海側か太平洋側か等々、議論を進めていかねければならない」と語る。

病院船は、感染症拡大時をはじめ、四囲を海に囲まれたわが国においては自然災害発生時に一定の機能を発揮すると期待される。実際に「今回の能登半島地震においても、病院船があれほどの対応ができたか」と松村氏も指摘する。しかし能登半島地震では津波で港湾が機能停止となるなど、病院船が活用できるかどうか定かでないところに構想の難しさがある。

## ◆日本経済再生大作戦〈観光庁〉

# 日本経済を担う観光立国の現状と今後の取り組み

観光庁長官 **高橋 一郎**

コロナ禍での水際措置が緩和された後、観光産業、特にインバウンドは堅調に回復している。2023年の訪日外国人旅行消費額は、製品別の輸出産業と比較すると、自動車（完成品）、半導体電子部品に次ぐ国内で3番目となる、約5兆3000億円を記録している。2030年には、訪日外国人旅行者数6000万人・消費額15兆円を目指す、わが国の観光産業の今を行政トップの高橋長官に語ってもらった。

### インバウンドで創る 経済の活力・地域の誇り

まず観光立国の意義と観光の概況についてご説明します。

観光立国の意義は大きく四つあると考えています。まず、世

界の成長力を、インバウンドという形で日本経済全体に幅広く取り込みます。また、地域社会において少子高齢化が進み、定住人口が激減している中、内外からの交流人口と消費を呼び込んで、地域経済に新たな成長と雇用を生み出します。さら

に、海外の皆さまに日本人をよく知ってもらい、日本への信頼と共感、平和の礎とすることも重要です。そして地元の魅力に

気づいていなかった若い人たちが、インバウンドの方々と交流することで、先人が受け継いできた故郷の歴史や文化の価値を再認識し、地域に誇りを持つ。この点も、観光の特に大きな意義だと思っております。

次に、観光の概況ですが、昨年の訪日外国人旅行者数は、約2507万人、さらに、本年3月・4月と連続で単月300万人を超え、7カ月連続で単月でコロナ前の水準を回復しています。

また、昨年の訪日外国人旅行消費額は約5兆3000億円、過去最高となっており、自動車の完成品や半導体等電子部品に次いで国内で3番目となる輸出

産業と位置付けても良いと思います。また。

このままのペースで進めば、訪日外国人旅行者数も訪日外国人消費額もコロナ前を上回り、

過去最高となる見通しです。振り返りますと、2000年

代から本格的なインバウンドの拡大政策により観光立国の

礎が築かれ、2013年には

1000万人を突破、2016年には2000万人、コロナ前の2019年には3000万人

を記録しました。その後、世界を襲ったコロナ

禍当時、私は観光庁次長でおり

ましたが、観光地から、人の流れが消え、地域で観光を担い、

支える方々の悲鳴に近いようなお声を感じました。感染予防対



たかはし いちろう

昭和39年7月7日生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。63年運輸省入省、平成26年観光庁観光戦略課長、27年同総務課長、28年鉄道局総務課長、29年大臣官房審議官（併）内閣審議官（内閣官房副長官補佐）（併）IIR推進本部事務局審議官、30年内閣審議官（命）東京オリパラ大会推進本部事務局企画・推進統括官、令和元年観光庁次長、3年海事局長、5年7月より現職。

策をとりながらなんとか人流を取り戻すべく、「GoToトラベル」をはじめとする需要喚起策を実施しましたが、観光関係者の皆様の大変なご努力により現場を支えていただき、水際政策の緩和後、世界の対コロナ前の回復率と比べても早いペースでわが国のインバウンド旅行者数が回復してきております。

2023年は韓国市場が大変堅調で日本のインバウンドを牽引してくれたことに加え、米国市場も早くから旺盛な伸びを見せました。中国市場は戻りが遅かったものの、個人旅行を中心

に着実に回復途上にあります。2023年のインバウンドの延べ宿泊者数は1.14億人泊で、

年間値としてコロナ前の99%まで回復しています。一方、宿泊者の約7割が三大都市圏と呼ばれる東京、大阪、京都、千葉、神奈川といった地域に集中している現状があります。東京や京都は、今後も世界の旅行者を惹きつけるパワーを持ち続けると

思います。限らないポテンシャルを有する地方部への誘客を一層強力に進め、地方部の宿泊者数を是非とも伸ばしていきたいと考えております。日帰り客も含めれば訪日客のうち約5割は地方部を訪問しているのですが、宿泊者の割合が少ないことが課題です。韓国・台湾等の旅行者には複数回訪日されている方もおり、地方部のみに訪問

## ◆総務省生成AI政策最前線

# 生成AIに関するG7包括的政策枠組みのポイント —「広島AIプロセス」国際指針と行動規範—

総務省情報通信国際戦略特別交渉官 **飯田 陽一**

昨年5月のG7広島サミットでの合意に基づき、広島AIプロセスが立ち上がり、年末には「広島AIプロセス包括的政策枠組み」が取りまとめられた。これは、生成AI等の高度なAIシステムへの対処を目的とした初の国際的枠組みとなる。日本として2016年から主導してきたAIのルール作りに関する国際議論が一つの成果に到達した形だ。日進月歩で進展するAIのリスクを低減させ、人類全体の共益に資するための働きかけに終わりは無いものの、まずはここまでの道程について飯田氏に検証してもらうことには大きな意義があると言えよう。

### 「相互運用性」の概念で

2023年5月19～21日、日本が議長国となってG7広島サミットが開催されましたが、これに先立つ4月29、30日に群馬県高崎市にてG7デジタル・技術大臣会合が開かれ、そこで「G7デジタル・技術閣僚宣言」が合意されました。主要議題の一つに「AIのグローバルなガバナンス」があり、G7として「地域ごとの規制やガバナンスの枠組みには違いがあることを認識しつつ、それらの「相互運用性」を重視するという考え方が合意されたことは重要な成果でした。EUがAI法制定に動く

一方、日米はソフトロー（法規制を中心としないガバナンス枠組み）を指向する中で、G7が共通の考え方を世界に示すことが期待されていましたので、日本は議長国として責任を果たす必要がありました。経済成長に貢献するようなAIの発展を政策的に促進するためにも、規制

が過剰にならないようにするとともに、お互いの制度的枠組みが透明で理解可能、適応可能であるよう整合性を取っていく、というのが大臣宣言における合意の要諦となります。

AIに限らずデジタル全般に言えることですが、技術やサービスは簡単に国境を越えてしまいますので、各国・地域がAIなどの技術・サービスに対する文化的・社会的・経済的背景から異なる制度を作る必要は認めざるを得ない一方で、その違いをお互い理解でき、できる限り調整が可能なベースを提供する汎用性のあるルールを目指していく、という方針を共有することが重要なのです。

振り返ると2010年代半ばより第3次AIブームというのが起こり、シンギュラリティに代表されるようなAI脅威論がしきりに議論されました。こうした中で日本では、国内でAIを懸念なく開発し利用していくためにはガイドルールとなるルールが必要だと考え、ソフト

ローによるルール作りを目指し、これを国際的にも広めていくと考えました。2016年に日本はG7議長国として、情報通信大臣会合を開催し、その中でAIの国際的議論をG7で進めるよう提案しました。合わせて国際的な議論を継続するために世界最高のシンクタンクと言われるOECDにこの議論を提案しました。この議論がそれぞれの場で進んだ結果、19年5月、OECD加盟国を中心に42カ国が、「OECD AI原則」を採択、翌20年6月にはG7を

中心にして、人間中心の考え方に立ち、「責任あるAI」の開発・利用を実現するため設立された国際的な官民連携組織、GPAI (Global Partnership on Artificial Intelligence) が結成されるなど、AIに対する国際的な議論と取り組みが大きな進展を見せました。この間、日本は一貫して国際的な議論の主導役を務めており、19年のG20大阪サミットでもG20 AI原則を合意に導くなど、大きな貢献をしました。

しかし、こうしたOECDの



いいだ よういち

昭和63年郵政省入省、総務省情報通信国際戦略局情報通信政策総合研究官等を経て、令和5年4月現職。

AI原則やGPAIといった国際的な取り組みが進む一方で、21年以降、EUがAI法案の議論を始めるなど、AIのガバナンスに関する各国・地域の取り組みは、それぞれの社会・文化的背景も反映して、異なったアプローチを取り始めていました。そこで日本としては23年のG7議長国を迎えるに当たり、まず、G7の中での共通認識を確認し、分断のないAIエコシステムの基礎を築くことを目指すことにしました。この議論は23年4月のG7群馬高崎デジタル・技術大臣会合でAIガバナンスの枠組み間の「相互運用性の促進」という合意になって結果しました。G7として、民主主義の共通価値の上に透明で相互理解可能なガバナンスの枠組みを構築することに合意したことは、今後のグローバルなAIエコシステムの発展の重要な基盤となると考えています。

こうした議論を進めている最中に登場したのがChatGPTです。ChatGPTは22年末にe.5

### 初の国際的枠組みとして

プロトタイプが、そして23年に入って4.0がリリースされると、瞬間に世界を席巻しました。AIとしての優れた機能もさることながら、もたらす影響の大きさ等への懸念も同時に示されるようになり、当然、高崎でのデジタル・技術大臣会合でもこの問題を議論しようという流れになったのですが、いかにせん会議までに深掘りして準備する時間が無かったため、5月の広島サミット後に改めて腰を据えて議論しようということになりました。これが広島AIプロセス創設の経緯です。

# サーキュラーエコノミー 加速に向けた取り組み

経済産業省産業技術環境局  
資源循環経済課長 田中 将吾

サーキュラーエコノミー（C E: circular economy = 循環経済）が急速に、かつ広範に国際社会のスタンダードになりつつある。資源循環はリサイクルを中心とするエコロジーの取り組みではなく、地政学の変容を背景に経済安全保障の様相を色濃くしている。欧州では各種規則が相次いで導入され、また市場化の動きが加速、リサイクルではむしろ先行していたわが国もこの流れをもとに新たな成長への源泉として確立させたいところだ。今回は田中課長に現状分析と課題への対策を語ってもらった。

## 時 経済安保と気候変動に対

循環型経済とは、資源を効率的に循環させることによって経済合理性を高めたり、環境や経済安保に対してもソリューションとなっていく、という政策です。かつてはリサイクルが政策の中心でしたが、ここ5年ほどの間に地政学的リスクや環境問題の先鋭化等を受けて、政策的に求められる対象や目的、方向性などがかなり変容してきました。

これまでの展開として、まずサーキュラーエコノミーという言葉がまだ一般に広く膾炙していない段階で、社会的認知度を上げるべく運動を展開してきました。これらの状況変化を背景に2023年、「成長志向型の資源自律経済戦略」を取りまとめ、次に戦略の主要な柱として、サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップを立ち上げました。そして現

在、この政策を推進するための支援やルーラル化のバランス等を含め、小委員会にて今後の方向性を議論しているところです。振り返ると、1991年のリサイクル法と再生資源の利用の促進に関する法律が制定されて以来、日本は30余年にわたり資源を循環させる政策に取り組んできました。ただ、2020年に「循環経済ビジョン2020」が制定されるまではもっぱら廃棄物処理の適正化に比重が置かれ、いわゆる「動脈産業」ことモノづくり産業としての責任の在り方を問う内容でした。他方、10〜20年代にかけての資源循環経済政策は、グローバルな課題への対応に連動した政策、という位置付けへと大きく変容しつつあります。

1999年に策定された「循環経済ビジョン」において、リデュース、リユース、リサイクルの「3R」を打ち出したところこれが広く普及し、グローバルな局面でも「3R」と言えば用できるか、その精度と再利用率を向上させるための技術開発はどうあるべきか、できるだけ廃棄物にならないようにするにはどうすればよいか、等々の視点が重要です。

例えば製品設計において長期利用を可能にする、製品の一部分が故障したらずべて廃棄して買い替えるのではなく当該部分を修理して再び使う、という発想と方策です。そのための技術はもちろん、何より計画的陳腐化が慣習化しているメーカーと、修理するより新製品を購入しがちなユーザー双方の意識の転換が求められます。要はモノを長く使えば反比例して資源の投入量は少なくなるので、得られる便益と資源投入のバランスを、製品設計、提供、利用の在り方に至るまでトータルに見つめ直すことで資源生産性を最大化していく、これがサーキュラーエコノミーの要諦だと言えるでしょう。

このサーキュラーエコノミー

## 循環型経済の基本構造

が海外に輸出され、海外で加工されてサーキュラーエコノミーとして日本に逆輸入されたという構造になります。とはいえ日本にも基盤インフラがありますので、「循環経済ビジョン2020」をベースに、環境活動としての「3R」から、経済活動としての循環経済への転換へと、旗印を大きくして取り組むこととなりました。

循環型経済の実現を目指すにあたりポイントになるのは、化石燃料や鉱石などの、枯渇性資源をどう考えるかという点です。これらの資源は取るほどに減じる一方ですので、基本的には採取量を極力少なくしつつ、採取した資源をできるだけ繰り返し使っていく人工的循環を確立する、これが循環型経済の基本構造になると思います。具体的には製品が廃棄物となつたときに、どれだけ資源回収し再使



たなか しょうご

昭和53年4月17日生まれ、福岡県出身。東京大学法学部卒業。平成13年経済産業省入省、29年資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室長、令和2年日本貿易振興機構ヘルリン事務所次長兼産業調査員、4年7月より現職。

通じるほどになりました。実態としても、日本ほどさまざまな製品に「3R」の理念を具現化させている国はほとんどありません。海外では、日本のように食品から建築等に至るまで面的に網羅できているかという点、決してそうではないのが現状です。古より日本では「もったいない」精神のもと、食品残渣等を回収する文化が民間に根付いていたため、これを背景に政策へと昇華してきた歴史があると言えるでしょう。むしろ現代においては最終処分場のひっ

迫、埋め立て地の不足等、現実的な課題への対応が迫られているのも確かです。一方、2010年代半ば以後、新たにサーキュラーエコノミーという言葉が提唱されました。この概念が世界的に広まった背景として、資源制約リスクが地景学的な高まりとともにリアリティをもって感じられたのと、気候変動という大きな課題に對峙するソリューションとして、資源循環の重要性が意識されたことなどが考えられます。つまり、日本発祥の「3R」

## ◆経済産業省ガス安全政策最前線

# 安全高度化の実現に向けたガス保安政策

—増加する自然災害対策と2030年死亡事故ゼロに向けた取り組み—

経済産業省産業保安グループ  
ガス安全室長 山下 宜範

活用の柔軟性と安全性の高さから改めて評価が見直されているガス。実際、液化石油ガス（LPガス）はその利便性から災害時にはエネルギーの「最後の砦」といった言葉もあるという。自然災害が激甚化・頻発化する中、本年1月には「令和6年能登半島地震」が発生したが、実際の影響、対応・対策にはどういったものがあつたのか。また現在進められている「高度化計画2030」の進捗、そして「スマート保安」推進に向けた取り組みについて経済産業省ガス安全室の山下室長に話を聞いた。

### 自然災害に対するガスの安全・保安対策—令和6年能登半島地震での対応

「われわれの生活において必要不可欠なエネルギーの一つであるガス。日常的に使用するものだけに日ごろの安全管理や自然災害への対応は非常に重要なものになります。自然災害が激甚化・頻発化する中、本年1月には石川県能登半島沖で最大震度7の地震「令和6年能登半島地震」が発生しましたが、まず自然災害に対するガスの安全・保安対策についてお聞かせください。

山下 「令和6年能登半島地震」において被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。また昼夜を問わず、復旧・復興に向けて取り組まれている関係者の方々に改めて感謝を申し上げます。2024年1月1日（16時10分）に石川県能登地方を震源とし、最大震度7を記録した「令和6年能登半島地震」

が発生しました。まずは、この地震発生によるガス事業分野（都市ガス・液化石油ガス（以下、LPガス））の被害状況について触れておきます。

都市ガスについては、液化やガス導管に水が流れ込む「差し水」などによる被害で計148戸の供給支障が生じたものの、事業者による迅速な復旧対応によって1月4日中にはすべての供給が再開しています。また新潟県の直江津にはLNG（受入）基地がありますが、地震発生に伴うプラント停止後、製造再開にあつた際の安全確認作業が津波警報の発表によって中断したため一時製造に支障があつたものの、国産ガスプラントやパイプライン内漏りガスによる供給に加え、他事業者からのバックアップがあつたことで供給の支障はなく、翌2日には送ガスも再開されています。その他、コミュニティガス（旧簡易ガス。団地などでLPガスを70戸以上に導管で供給する小規

模ネットワーク事業）については、震源地に近い事業者や需要家もありましたので、3社7団地で509戸の供給支障が発生しましたが、建物が崩落するなど復旧困難なところ以外については1月10日までに供給が再開しています。

また、われわれガス安全室の災害対応メンバーも地震発生直後には省内の対策本部に駆け付けるなどして、状況確認と把握に努めました。状況確認などの方法としては、「ガス防災支援システム（G-React）」がありま

す。本システムでは、①震度5弱以上の地震が発生すると自動的に気象庁から震度情報を入力し、当該エリアに都市ガスを供給する事業者を全国的に自動抽出すること。②当該エリア内の一般ガス導管事業者が供給停止状況などをシステム上に入力することで関係者（経済産業省本省・産業保安監督部など）、ガス事業者、日本ガス協会、日本コミュニティガス協会）が随時、状況を把握すること——が可能で、そのため発災直後から、われわれはG-Reactにより

状況を確認していましたが、地震規模は大きかつたものの大規模にガス供給が停止されるような状況にはなつていませんでした。これらの都市ガスの供給エリアの実際の揺れの大きさも関係しますが、重大な事故も発生していませんことから、関係事業者による日ごろの災害対策の成果とも言えると思います。もちろん状況が急変する可能性もありましたので、万が一の時にはいつでも対応できる体制を整え、状況の把握と関係事業者との連携に努めました。

そしてLPガスについてですが、LPガスは事業者数も多く、また被災されている規模の小さい事業者の方も多くいらっしゃると思いますので状況把握は難しいと言わざるを得ません。LPガスの上流部分では、輸入基地でもある七尾基地の施設が被災して

出荷停止となりましたが、金沢基地、新潟基地、中京などの元売り基地間で連携して代替供給を継続。この間、応急復旧工事を



### やました たかのり

昭和43年10月生まれ、広島県出身。岡山大学理学部地学科卒業。平成3年通商産業省入省（立地公署局石炭課）。18年経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部政策課国際協力推進室省エネルギー・新エネルギー調整官、20年在クウェート日本国大使館一等書記官、24年経済産業省通商政策局中東アフリカ課課長補佐、27年独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）シドニー事務所長、令和元年経済産業省資源エネルギー庁長官官房国際課統括資源エネルギー調査官、3年中国四国産業保安監督部四国支部長を経て、令和5年4月より現職。

### 「高度化計画2030」の概要と進捗

「高度化計画2030」の概要と進捗

——深刻な事態が生じなかったのは、関係事業者による日ごろの対策が功を奏したというわけですね。また、ガスの安全・保全

# 大谷翔平の活躍と安全確保の重要性

未来塾代表世話人 山田 豊  
(元 通商産業省保安課長)

事業活動を行う上で、あらゆる対策を講じても事故を完全に防ぐことはできない。それは先人達の努力により今日、確実に事故件数が減少し、2030年にはガス死亡事故ゼロを目指すガス事業・業界においても同様のことがいえる。通商産業省（現：経済産業省）の保安課長を勤めた山田氏は、事故撲滅には法令遵守と「自主保安活動」が不可欠であり、自主保安活動の展開には創意工夫と向上心にあふれた人材の育成が必須だという。今回、その課題解決策についてメジャーリーガーである大谷翔平選手の活躍とあわせて語ってもらった。

## はじめに

エンゼルスからドジャーズに移籍した大谷翔平は、今季もホームラン王、首位打者をうかがう活躍である。大谷翔平の活躍の背景を探る中で、安全確保を図りつつ、持続的成長を目指す企業経営にも応用しうる要素を検証してみた。

## 大谷翔平活躍の背景

夢が人生をつくる  
大谷翔平が高校生の時に書いた「人生の目標シート」をみると、「人生が夢をつくるのではない。夢が人生をつくるのだ」と記されている。英国の哲学者ジェームズ・アレンの名言に「強く思うことは実現する」がある。投打二刀流を目指すことについては当初、プロ野球関係者からは厳しい批判、「プロをなめている」との意見もあった。しかしながら、大谷自身は、「僕は全然気にならなかった。

たです。……誰もやったことがないと言われていますけど、誰もやっていないからこそ、やっているんですから」。

花巻東高の佐々木洋監督のモットーは、「非常識の発想をすることで、新しいものが生まれる」「先入観は可能を不可能にする」であり、大谷翔平の二刀流挑戦の最大の理解者であった。

日本ハム入団後は、「翔平が二刀流である環境を整えることに、迷いや怖れは微塵もなかった」と語る栗山英樹元監督の下でメジャーへの道のりが整えられた。

ドジャーズのデーブ・ロバート監督は、大谷翔平の放つホームランの打球音、飛距離のすさまじさをベンチで見聞して、「我々が今まで見たことがないことをやり続けている」と絶賛している。

高い目標（夢）を掲げて努力することの大切さは、安全で持続的な成長を目指す企業経営に

おいても同じである。逆境こそチャンス

大谷翔平はメジャー入り後に見舞われた試練は、二度にわたる右ひじの怪我とその後とのトミージョン手術とリハビリ生活であった。こうした逆境に耐え、見事に復活したことは記憶に新しい。ヤンキースで活躍した松井秀喜氏も左手手首骨折後のリハビリでは苦労されたが、「僕は、生きる力とは、成功を続ける力ではなく、失敗や困難を乗

り越える力だと思えます」は核心をついた名言である。

創業後100年を超える井村屋グループ会長の中島伸子氏の信条は、「自分の人生のハンドルの自分しか握れないし、扉の鍵を開けられるのは自分だけ。その力強さがあればどんな困難にも立ち向かうことができる」。笑顔での対応とコミュニケーション

大谷翔平は、大人から子どもまで野球ファンに対し、笑顔で

真摯に対応している。ベンチ内でも同僚の選手と気軽に笑顔で話しかけ、チーム内に溶け込んでいる。

中村天風語録によると、「笑いといるものは、人間にのみ与えられた特権」「笑顔の人のそばにいと、何となくチャームされ、多少の悩みや悲しみがあっても忘れてしまう。笑いは無上の強壮剤であり、また開運剤なんです」。

大谷翔平の父親・徹氏のモットーは、「やりたいことを楽しんでやらせる」。息子に対して「野球の練習をしろ」と注意することは一切なかったという。こうした両親による育てられ方が、明るく天真爛漫とも思われる、いまの大谷翔平の生き方、プレススタイルを形づくっている。

企業経営では5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）が大事とされるが、特に躰・作法に相当する挨拶が大事である。笑顔で

元気のよい挨拶が交わされる、風通しの良い職場では、事故や不祥事は起こりにくい。

ファンに愛される野球の発展を希求

大谷翔平が投打にわたり全力を尽くせる背景には、「世界で最高の選手になりたい」「世界中のファンから愛される存在になりたい」との思い・夢があるからである。それと同時に、以前から日米両国での野球競技人口の減少や人気低下に強い危機感を抱いている。このため、何としても「自分が野球人気回復に貢献したい」との強い気持ちがある。「期待は応えるものじゃないやなくて、超えるもの。だから、周りが考える、そのもう一つ上を行けたらいいんじゃないかなど」。

今季は打者に専念することになるが、来期以降はベープ・ルース以来途絶えていた投打二刀流を復活、ファンに期待を超える感動とワクワク感を届けて野球



やまだ ゆたか

昭和20年3月生まれ、東京生まれ、東京大学経済学部卒業。昭和43年通商産業省（現経済産業省）入省。その後、在ビルマ（現ミャンマー）日本大使館一等書記官、広島通商産業局総務部長、立地公害局保安課長、中小企業庁組織課長、総務課長、小規模企業部長、通商産業研究所次長を歴任。平成7年6月通商産業省退官、その後、(財)データベース振興センター専務理事、岩谷産業株式会社取締役、鹿島液化ガス共同備蓄(株)代表取締役社長、新コスモス電機(株)社外取締役を歴任し、現在は未来塾代表世話人を務める。

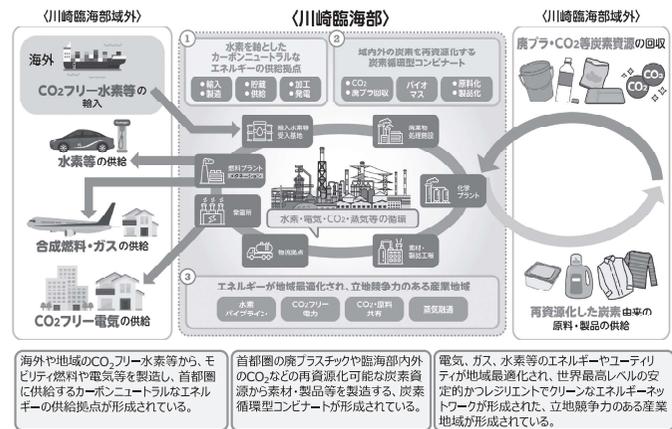


ふくだ のりひこ

1972年生まれ、神奈川県出身。95年米国・ファーマン大学政治学部卒業後、衆議院議員秘書を経て、2003年神奈川県議会議員。09年神奈川県知事秘書、10年早稲田大学マニフェスト研究所客員研究員を経て13年11月より現職。現在、3期目。

産業の持続的発展と2050年カーボンニュートラルへの適応を両立させるために、22年に「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を策定しました。①水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点形成②炭素循環型コンビナート（カーボンニュートラルコンビナート）③エネルギーが地域最適化され、立地競争力のある産業地域の三つの軸を打ち出しており、わがの国カーボンニュートラル化をけん引する新たなコンビナート地域を目指す

す構想になります。——水素社会推進法が成立した中で、「カーボンニュートラルコンビナート」実現に必要なことは、どんなことだとお考えですか。福田 「カーボンニュートラルコンビナート」を形成するためには、水素サプライチェーンの拠点としてのインフラ整備をスピーディーに進めるとともに、安全性を大前提に、水素の安定供給と経済的な効率性を両立させた運営を実現していくことが重要です。この観点から、



2050年の川崎臨海部のコンビナートのイメージ図  
2050年川崎臨海部のコンビナートイメージは、①水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギー供給拠点②域内外の炭素を再資源化する炭素循環型コンビナート③エネルギーが地域最適化され、立地競争力のある産業地域を目指すとしている。（出典：川崎市）

ファーストムーバーとなる民間企業によるプロジェクトのリスクを軽減する、いわゆる「価格差支援」や「拠点整備支援」といった制度が、この法律に基づいて整備されることは、水素社

会実装に向けた着実なドライブになるでしょう。——水素社会推進法に基づき、貴市は「低炭素水素等」の供給・利用の促進をどのように進めたいかをお考えでしょうか。

# 「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を軸に、水素社会実現のモデルケースを

川崎市市長 福田 紀彦

第213回通常国会において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律」（水素社会推進法）が成立した。同法の成立により、今後、水素社会実現に向けて公募が開始される見込みで、いよいよ各地域からの計画が具体化していくと予想される。

「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を掲げ、水素社会実現を提唱している川崎市・福田紀彦市長に詳しい話を聞いた。（聞き手・中村 幸之進）

——第213回通常国会において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律」（水素社会推進法）が成立しました。福田市長は、水素社会推進法をどのように評価されていますか。  
福田 国会、政府の皆さんの努力により、水素社会推進法が成立し、まずは、本市が目指す水素の実用化をさらに進めるための環境を整備いただいたことを感謝申し上げます。川崎カーボンニュートラルコンビナート構想がさらに加速し、いち早く水素の拠点を形成することにより、首都圏のカーボンニュートラル化に貢献するとともに、カーボンニュートラルに対応した産業エリアとして、日本ひいては世界の水素活用モデルケースを目指していきたいと考えています。  
——「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」について、詳しく教えてください。  
福田 本市は、川崎臨海部の



株式会社 和郷  
代表取締役

## 木内 博一氏

きうち ひろかず

昭和42年生まれ、千葉県出身。農林水産省農業者大学卒業、明治大学専門職大学院卒業、グローバル・ビジネス研究科修了。平成2年木内農園就農、8年有限会社和郷設立代表取締役、10年農業組合法人と和郷園設立代表理事、17年株式会社和郷代表取締役、26年株式会社福井和郷設立代表取締役会長、28年株式会社ザファーム設立取締役会長。平成14年第27回山崎記念農業賞ほか受賞多数。著書に『最強の農家のつくり方 ～農業界の革命児が語る究極の成長戦略～』（PHP 研究所、2010年）等。

# 多角的な事業展開を 図る農業法人の、 先駆的モデルとして

東京農業大学教授  
(元・農林水産事務次官)

## 末松 広行



千葉県で有志とともに農業法人・和郷園を設立した木内博一社長は、創業以来不変の経営方針を貫徹しつつ、現在は植物工場や農園リゾートの運営など活力ある多彩なグループ企業を経営している。確かな技術開発力を背景に、時代のトレンドを先取りして具現化し成功に導く姿は、未来のアグリビジネスを目指す次世代の若者にとって先駆的モデルとなるに違いない。

### 「自分たちでJAを作ろう」

末松 木内社長は現在、幅広く農業関係の事業を手掛けておられますが、当初、御社が千葉で農業組合法人を興したきっかけからお願ひできましたら。

木内 もともと家業は代々続く専業農家でしたが、私が進路を決するとき、時代はまさにバブル全盛で、今以上にむしろ農業を志す若者はほとんどいない、さらに言えば農業など職業としては格下だと見下されるような風潮さえありました。そうした状況下、私も当初は志望する大学に進学できなかったこともあり、かつて農水省が設置していた農業者大学校に入学しました。

それまで農業系の大学や専門学校は技術系に比重が置かれた教育内容でしたが、同大学は農政をはじめ農業を取り巻く社会環境全般について教育する座学中心の機関でした。当時、地方では農業が産業の柱でしたので、同大学に入学した学生はある意味地方のリーダーを目指すという自覚を求められたのです。この教育方針に、私自身大きな感銘を受けました。

末松 それ故、卒業後に農業を引き継ぐ決意をしたと。

木内 とはいえ改めて地元の農業を見つめ直してみると、どんなに質の良い野菜を作っても地元のJAに卸して終わり、つまり生産するだけにとどまり、正直に言っても儲からないという状態に長年甘んじていることがわかりました。他方、JAもまた本質は民間企業でありながら、地域では身近な存在になりすぎて競

「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」の実現に向けて

浜松ウエルネスフォーラム 2024  
「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」の実現に向けてのポイント

- ▶浜松市は、健康寿命が全国トップクラスで、この強みを生かして、市民がいつまでも健康で幸せに暮らすことができる「予防健幸都市（ウエルネスシティ）」を実現するべく「浜松ウエルネスプロジェクト」を推進している。
- ▶浜松市は、「浜松ウエルネスプロジェクト」推進のため「浜松ウエルネス・ラボ」と「浜松ウエルネス推進協議会」の二つの官民連携プラットフォームを基盤に、①市民の健康増進②地域企業の健康経営促進③ヘルスケア産業創出などさまざまなヘルスケア事業を展開している。
- ▶人的資本経営とは、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業の価値向上につなげる経営の在り方だ。政府としても人的資本経営を政策として推進、積極的に後押ししている。
- ▶スズキは、運転という日常行動から認知症の気配、兆候を察知できないかとの仮説を立て、60～75歳のドライバーを対象に実証事業を行った。現在、解析中だが、取得したデータを客観的に見つめ直してもらうことで安全運転の意識を高め、事故に遭わない運転ができるサービスを早い段階で実装できると考えている。
- ▶キリンHDは、「浜松ウエルネス・ラボ」において、①聖隷MCIスタディ②笑いと脳の健康に関する実証事業③嗅覚機能とストレス状態を調べる④キリン脳ケアチャレンジャーの四つの実証事業を展開してきた。実証事業によって、行動変容なども確認できたことから、結果を浜松市民にフィードバックを行ってきた。
- ▶ヘルスケアについて行動変容を起こさせるためには、①仕込み②仕組み③仕掛けの三つの要素が必要だと言われている。Social Healthcare Designでは、健康経営を実行に移すために、社員一人一人が健康の意味を腹落ちして納得できることが重要と考え、仕込みの部分、つまり健康リテラシーをいかに高めていかに主眼を置いて、実証事業に取り組んでいる。
- ▶2023年度の健康ビックデータ分析は、聖隷健診センター（浜松市）の健康診断を受診した約6.1万人のデータをもとに、「脂肪肝対策の腹部超音波検査結果」と「毎年の健診受診と5年後の体重増加の関連」について分析した。結果は、全体で脂肪肝が見られた人は23%と全国平均よりやや少なかった。また健診受診回数が高い人ほど体重増加量が抑制できているということが確認できた。
- ▶カロテノイドは、加齢黄斑変性（おうはんへんせい）などの予防に資することが分かっている。そのためには、カロテノイドの供給源である野菜を1日当たり350g摂取する必要がある。野菜は、緑黄色野菜や淡色野菜、根菜などさまざまな種類の野菜や果物を食べることが望ましい。
- ▶人口減少・少子高齢化の中でリスクリング（学び直し）は、非常に重要な政策と言える。リスクリングによって、個々の家庭の可処分所得が増えれば、持続的な経済成長や労働市場の流動化にも資するからだ。自由民主党は、リスクリングの重要性を踏まえ、初めてPIP（成果改善計画）を提唱。キャリア相談からリスクリング、転職まで一気通貫の実施が必要だとしている。
- ▶文部科学省は、アントレプレナーシップ教育の重要性を打ち出し、2024年度は大使を従来の10倍の100人規模まで増やし、小中高大、ありとあらゆる学校行事に登壇させていく。さらに2025年度には、大使の規模を千人に増やし、受講者を1000万人規模まで増やすことを目指していく。



浜松ウエルネスフォーラム2024 レポート

「予防・健幸都市（ウエルネスシティ）」  
の実現に向けて

2 024年3月18日、浜松市と時評社は、「浜松ウエルネスフォーラム2024～『予防・健幸都市（ウエルネスシティ）』の実現に向けて～」をグランドホテル浜松（浜松市中区東伊場1-3-1）で開催し、フォーラムの様子は、YouTubeLiveを通じて全国に配信された。

同フォーラムは、浜松市が推進する「浜松ウエルネスプロジェクト」の年間活動を市内外に報告・PRする狙いで、20年度から実施されている。今回のフォーラムは、今枝宗一郎・文部科学副大臣による特別講演のほか、島津祐紀・経済産業省経済産業政策局産業人材課長による基調講演や民間企業が浜松市をフィールドにさまざまな実証実験を展開する官民連携組織「浜松ウエルネス・ラボ」および市内企業・金融機関・商工会議所などで構成する「浜松ウエルネス協議会」による活動報告などが発表された。

同ラボならびに同協議会監修を務める山本清二・浜松医科大学理事・副学長は「実証事業によって、市民が行動変容を起こすきっかけになれば効果的。今後はメンタルにも広げていく必要がある」と述べ、池野文昭・スタンフォード大学循環器科主任研究員は「病気を持った人を市民全体で巻き込み、つながっていくことが重要だ」と指摘した。さらに福田崇典・聖隷福祉事業団理事常務執行役員は「ウエルネス事業を展開する他の地方自治体との連携も積極的に模索していく必要がある」と問題提起した。なお、同フォーラムの様子は、「浜松ウエルネス・ラボ」公式HP (<https://www.hamamatsuwelnesslab.jp>)でも視聴できる。



フォーラムを総括する山本清二・浜松医大理事副学長（左）、池野文昭・スタンフォード大学循環器科主任研究員（中）、福田崇典・聖隷福祉事業団理事常務執行役員（右）

（※フォーラムレポートは時評社のまとめです。講演内容や講師の役職については、フォーラム開催時のものになります。）

主催

浜松市（株）時評社